



## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 **株式会社 ケーエフシー**  
 コード番号 3420

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)  
 本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kfc-net.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 村上 俊介  
 責任者役職名 管理統括部経理部長 堀口 康郎

TEL (06) 6363-4188

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,878	(7.5)	304	( )	319	( )
17年3月期	20,404	(3.7)	118	( )	157	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	91	( )	13	86			2.4	1.7	1.7	1.7		
17年3月期	1,329	( )	200	05			30.7	0.8	0.8	0.8		

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 6,569,975株 17年3月期 6,647,510株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	6	00	0	00	6	00	39	43.3	1.0
17年3月期	0	00	0	00	0	00			

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	19,181	3,937	20.5	593	47			
17年3月期	20,329	3,614	17.8	553	80			

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 6,634,950株 17年3月期 6,527,250株  
 2. 期末自己株式数 18年3月期 743,100株 17年3月期 850,800株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,000	450	380	0	00				
通期	19,000	375	200	6	00	6	00	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結決算短信添付資料の7ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第41期末 (平成17年3月31日現在)		第42期末 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,140,151		2,526,142		
2. 受取手形		3,429,714		2,932,541		
3. 売掛金	2	2,384,722		2,704,225		
4. 完成工事未収入金	2	1,478,325		1,523,690		
5. 商品		813,264		717,038		
6. 未成工事支出金		326,258		229,227		
7. 前払費用		74,829		68,467		
8. 繰延税金資産		217,535		94,493		
9. 関係会社短期貸付 金		135,391		-		
10. 未収入金		208,719		228,206		
11. その他	2、7	274,029		320,959		
12. 貸倒引当金		184,738		159,212		
流動資産合計		11,298,204	55.6	11,185,779	58.3	112,424
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,655,652		2,657,377		
減価償却累計額		787,540	1,868,111	850,766	1,806,610	
(2) 構築物		170,000		170,000		
減価償却累計額		95,828	74,171	103,923	66,076	
(3) 機械装置		1,141,059		1,052,215		
減価償却累計額		931,704		904,490		
減損損失累計額		23,016	186,338	7,386	140,338	
(4) 車両運搬具		5,385		5,385		
減価償却累計額		5,116	269	5,116	269	
(5) 工具器具備品		217,936		218,086		
減価償却累計額		191,145	26,790	198,532	19,554	
(6) 土地	1		4,088,258		4,088,258	
有形固定資産合計			6,243,940		6,121,107	122,832
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			81,558		65,889	
(2) ソフトウェア			2,970		1,378	
(3) その他			20,116		19,014	
無形固定資産合計			104,646		86,282	18,364
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,573,809		1,281,133	
(2) 関係会社株式			238,217		106,998	
(3) 長期貸付金			6,246		4,361	
(4) 破産債権・更生 債権その他これ らに準ずる債権	2		364,488		366,547	
(5) 長期前払費用			64,547		40,811	
(6) 繰延税金資産			184,436		-	
(7) 差入保証金			203,125		184,566	
(8) 長期性預金			300,000		-	
(9) その他			93,006		80,436	
(10) 貸倒引当金			362,070		284,052	
投資その他の資産 合計			2,665,807	13.1	1,780,801	885,005
固定資産合計			9,014,393	44.3	7,988,191	1,026,202
繰延資産						
1. 社債発行費			16,833		7,166	
2. 社債発行差金			208		-	
繰延資産合計			17,041	0.1	7,166	9,875
資産合計			20,329,639	100.0	19,181,137	1,148,501



区分	注記 番号	第41期末 (平成17年3月31日現在)		第42期末 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2	5,162,009		4,738,763		
2. 買掛金	2	1,096,771		1,184,243		
3. 工事未払金	2	859,101		851,196		
4. 短期借入金	1	800,000		2,080,000		
5. 1年以内に返済予 定の長期借入金	1	2,060,000		1,690,300		
6. 1年以内に償還予 定の社債	1	1,110,000		460,000		
7. 未払金	2	216,347		290,481		
8. 未払費用		97,022		82,018		
9. 未払法人税等		12,046		13,757		
10. 未払消費税等		-		31,010		
11. 未成工事受入金		111,556		191,726		
12. 前受金		11,138		13,367		
13. その他	2	116,975		107,572		
流動負債合計		11,652,969	57.3	11,734,438	61.2	81,469
固定負債						
1. 社債		1,180,000		720,000		
2. 長期借入金	1	3,190,000		2,395,900		
3. 繰延税金負債		-		23,868		
4. 退職給付引当金		338,588		320,285		
5. 役員退職慰労引当 金		253,383		44,275		
6. その他		99,939		4,755		
固定負債合計		5,061,910	24.9	3,509,085	18.3	1,552,825
負債合計		16,714,880	82.2	15,243,523	79.5	1,471,356
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	3	565,295	2.8	565,295	2.9	-
1. 資本準備金		376,857		376,857		-
資本剰余金合計		376,857	1.8	376,857	2.0	
利益剰余金						
1. 利益準備金		141,323		141,323		
2. 別途積立金		4,173,000		3,023,000		
3. 当期末処分利益又 は当期末処理損失 ( )		1,066,808		131,386		
利益剰余金合計		3,247,515	16.0	3,295,709	17.2	48,194
その他有価証券評価 差額金		246,884	1.2	406,421	2.1	159,536
自己株式	4	821,792	4.0	706,669	3.7	115,123
資本合計		3,614,759	17.8	3,937,614	20.5	322,854
負債及び資本合計		20,329,639	100.0	19,181,137	100.0	1,148,501

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1. 商品売上高	4	11,911,749			12,157,250			
2. 完成工事高	4	8,492,920	20,404,670	100.0	6,720,881	18,878,131	100.0	1,526,538
売上原価								
1. 商品売上原価	4	9,074,110			9,135,669			
2. 完成工事原価	4	7,112,305	16,186,415	79.3	5,720,877	14,856,547	78.7	1,329,868
売上総利益								
商品売上総利益		2,837,639			3,021,580			
完成工事総利益		1,380,615	4,218,255	20.7	1,000,003	4,021,584	21.3	196,670
販売費及び一般管理 費								
1. 荷造発送費		672,538			690,808			
2. 広告宣伝費		21,431			14,661			
3. 販売手数料		39,262			31,602			
4. 貸倒引当金繰入額		15,041			10,680			
5. 役員報酬		163,668			147,417			
6. 給料手当	4	1,532,743			1,300,944			
7. 退職給付費用		209,501			127,067			
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		31,200			-			
9. 福利厚生費		377,949			342,341			
10. 接待交際費		37,917			26,905			
11. 旅費交通費		182,517			163,442			
12. 賃借料	4	294,734			256,832			
13. 減価償却費		198,103			113,198			
14. 租税公課		67,604			76,588			
15. その他	1、4	492,612	4,336,828	21.3	414,311	3,716,802	19.7	620,026
営業利益又は営業 損失( )			118,573	0.6		304,782	1.6	423,355
営業外収益								
1. 受取利息	4	6,187			4,041			
2. 受取配当金		11,671			19,462			
3. 仕入割引		12,859			14,555			
4. 受取家賃	4	26,671			32,748			
5. 破産債権配当金		578			1,361			
6. 保険解約返戻金		130			29,431			
7. その他	4	23,112	81,210	0.4	30,849	132,450	0.7	51,240
営業外費用								
1. 支払利息		80,854			82,090			
2. 社債利息		22,862			13,168			
3. その他		16,317	120,034	0.6	22,019	117,279	0.6	2,755
経常利益又は経常 損失( )			157,397	0.8		319,953	1.7	477,351

区分	注記 番号	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	3,499			2,744		
2. 投資有価証券売却益		-			292,332		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		-			99,708		
4. その他		-	3,499	0.0	10,627	405,413	2.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	4,482			1,560		
2. 投資有価証券評価損		7,383			-		
3. ゴルフ会員権売却損		-			1,516		
4. ゴルフ会員権評価損		-			1,000		
5. 減損損失	5	299,910			-		
6. 希望退職優遇制度による特別退職費用		-			82,936		
7. 子会社株式評価損		568,754			199,217		
8. 貸倒引当金繰入額		301,352			89,577		
9. 特別瑕疵補修損失		44,908			-		
10. その他		59,873	1,286,665	6.3	30,684	406,493	2.2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )			1,440,563			318,872	1.7
法人税、住民税及び事業税		8,015			5,489		
法人税等調整額		118,758	110,742	0.6	222,304	227,793	1.2
当期純利益又は当期純損失( )			1,329,821	6.5		91,079	0.5
前期繰越利益			263,012	1.3		83,191	0.4
自己株式処分差損			-	0.0		42,885	0.2
当期末処分利益又は当期末処理損失( )			1,066,808	5.2		131,386	0.7

## (3) 利益処分案及び損失処理案

## (利益処分案)

		第41期 (平成17年3月期)		第42期 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
. 当期末処分利益					131,386	131,386
. 利益処分額						
配当金				39,809	39,809	39,809
. 次期繰越利益					91,576	91,576

## (損失処理計算書)

		第41期 (平成17年3月期)		第42期 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
. 当期末処理損失			1,066,808			1,066,808
. 損失処理額						
任意積立金取崩額						
別途積立金取崩額		1,150,000	1,150,000			1,150,000
. 次期繰越利益			83,191			83,191

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額 法、その他の有形固定資産につい ては定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び車両運搬具 2年~13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償却しており ます。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償 却しております。	社債発行費 同左  社債発行差金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前事業年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度未使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度未使用残高の70%に当たる99,708千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる44,275千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p>

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は74,920千円、完成工事原価は61,674千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は472,505千円、完成工事原価は411,405千円であります。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにとともに、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は299,910千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともに、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,114千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が10,114千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期末 (平成17年3月31日現在)	第42期末 (平成18年3月31日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,706,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726,894</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に償還予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,000</td> </tr> </table>	建物	1,706,425千円	土地	4,020,468	計	5,726,894	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	1,230,000	1年以内に償還予定の		社債	850,000	長期借入金	1,980,000	計	4,260,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,648,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,668,898</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,808,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,056,200</td> </tr> </table>	建物	1,648,429千円	土地	4,020,468	計	5,668,898	短期借入金	1,180,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	1,067,600	長期借入金	1,808,600	計	4,056,200
建物	1,706,425千円																																				
土地	4,020,468																																				
計	5,726,894																																				
短期借入金	200,000千円																																				
1年以内に返済予定の																																					
長期借入金	1,230,000																																				
1年以内に償還予定の																																					
社債	850,000																																				
長期借入金	1,980,000																																				
計	4,260,000																																				
建物	1,648,429千円																																				
土地	4,020,468																																				
計	5,668,898																																				
短期借入金	1,180,000千円																																				
1年以内に返済予定の																																					
長期借入金	1,067,600																																				
長期借入金	1,808,600																																				
計	4,056,200																																				
<p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">283,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">118,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> </table>	売掛金	223千円	完成工事未収入金	283,475	流動資産その他	4,724	破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権	118,309	支払手形	113,901	買掛金	84,943	工事未払金	885	未払金	1,243	<p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">10,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">176,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table>	売掛金	1,787千円	完成工事未収入金	106,540	流動資産その他	10,102	破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権	176,157	工事未払金	70	流動負債その他	210								
売掛金	223千円																																				
完成工事未収入金	283,475																																				
流動資産その他	4,724																																				
破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権	118,309																																				
支払手形	113,901																																				
買掛金	84,943																																				
工事未払金	885																																				
未払金	1,243																																				
売掛金	1,787千円																																				
完成工事未収入金	106,540																																				
流動資産その他	10,102																																				
破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権	176,157																																				
工事未払金	70																																				
流動負債その他	210																																				
<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,970,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,378,050株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	18,970,000株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050株	<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,970,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,378,050株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	18,970,000株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050株																								
授権株式数	普通株式	18,970,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	7,378,050株																																			
授権株式数	普通株式	18,970,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	7,378,050株																																			
<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850,800株であります。</p>	<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,100株であります。</p>																																				
<p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アール・シー・アイ</td> <td style="text-align: right;">402,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> </table>	株式会社アール・シー・アイ	402,408千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	1,468	<p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アールシーアイ・セキジユ株式会社</td> <td style="text-align: right;">38,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> </table>	アールシーアイ・セキジユ株式会社	38,697千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	2,197																												
株式会社アール・シー・アイ	402,408千円																																				
カーボフォル・ジャパン株式会社	1,468																																				
アールシーアイ・セキジユ株式会社	38,697千円																																				
カーボフォル・ジャパン株式会社	2,197																																				
<p>6. </p>	<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">500,282千円</td> </tr> </table>	500,282千円																																			
500,282千円																																					
<p>7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">213,668千円</td> </tr> </table>	213,668千円	<p>7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">282,319千円</td> </tr> </table>	282,319千円																																		
213,668千円																																					
282,319千円																																					
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は246,884千円であります。</p>	<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は406,421千円であります。</p>																																				

## (損益計算書関係)

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">29,109千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置</p> <p style="text-align: right;">3,499千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置</p> <p style="text-align: right;">4,447千円</p> <p>工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">35</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,482</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 営業取引</p> <p>商品売上高</p> <p style="text-align: right;">15,599千円</p> <p>完成工事高</p> <p style="text-align: right;">554,899</p> <p>商品売上原価</p> <p style="text-align: right;">726,211</p> <p>完成工事原価</p> <p style="text-align: right;">93,105</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>賃借料</p> <p style="text-align: right;">859</p> <p>その他(保険料)</p> <p style="text-align: right;">2,064</p> <p>(2) 営業外取引</p> <p>受取利息</p> <p style="text-align: right;">3,226千円</p> <p>受取家賃</p> <p style="text-align: right;">3,936</p> <p>その他(雑収入)</p> <p style="text-align: right;">4,350</p> <p>5. 減損損失</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ノルメット 事業部(東 京都港区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">トンネル掘 削用吹付機 械等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">特需関連事 業部(大阪 市北区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">光触媒技術 等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット 事業部(東 京都港区)	トンネル掘 削用吹付機 械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事 業部(大阪 市北区)	光触媒技術 等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,936千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置</p> <p style="text-align: right;">2,744千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置</p> <p style="text-align: right;">1,472千円</p> <p>工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">87</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,560</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 営業取引</p> <p>商品売上高</p> <p style="text-align: right;">14,592千円</p> <p>完成工事高</p> <p style="text-align: right;">170,515</p> <p>商品売上原価</p> <p style="text-align: right;">106,487</p> <p>完成工事原価</p> <p style="text-align: right;">3,217</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>人件費</p> <p style="text-align: right;">11,723</p> <p>その他(保険料)</p> <p style="text-align: right;">890</p> <p>(2) 営業外取引</p> <p>受取利息</p> <p style="text-align: right;">9,194千円</p> <p>受取家賃</p> <p style="text-align: right;">4,440</p> <p>その他(雑収入)</p> <p style="text-align: right;">8,435</p> <p>5.</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
ノルメット 事業部(東 京都港区)	トンネル掘 削用吹付機 械等	機械装置	25,103																		
		リース資産	235,592																		
		その他	17,500																		
特需関連事 業部(大阪 市北区)	光触媒技術 等	機械装置	1,156																		
		特許権	19,270																		
		その他	1,287																		

リース取引

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
	機械装置	657,982	332,992	235,592	89,396	機械装置	650,400	373,434	235,592	41,374
	工具器具備品	53,936	34,866	-	19,069	工具器具備品	24,519	13,969	-	10,550
	合計	711,919	367,859	235,592	108,466	ソフトウェア	39,804	1,991	-	37,812
						合計	714,724	389,395	235,592	89,737
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額					
		1年内		138,595千円	1年内		120,552千円			
		1年超		154,412	1年超		69,124			
				293,008			189,676			
		リース資産減損勘定期末残高		184,541	リース資産減損勘定期末残高		99,939			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					
	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額					
		支払リース料		97,413千円	支払リース料		37,709千円			
		リース資産減損勘定の取崩額		51,051	リース資産減損勘定の取崩額		102,102			
		減価償却費相当額		97,413	減価償却費相当額		37,709			
		減損損失		235,592						
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					

有価証券

第41期末(平成17年3月31日現在)及び第42期末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第41期末（平成17年3月31日現在）	第42期末（平成18年3月31日現在）																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,873千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">134,455</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">137,019</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">29,732</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,962</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22,601</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">337,062</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,047</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,567</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,029,377</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">458,659</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>570,718</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">168,745千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>168,745</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>401,972</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">217,535千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">184,436</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> </table>	役員退職慰労引当金	102,873千円	繰越欠損金	134,455	退職給付引当金損金算入限度超過額	137,019	未払事業税	4,106	未払賞与	29,732	投資有価証券評価損	50,962	ゴルフ会員権評価損	22,601	子会社株式評価損	337,062	貸倒引当金損金算入限度超過額	94,047	減損損失	95,567	棚卸資産評価損	13,356	その他	7,592	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,029,377</b>	評価性引当額	458,659	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>570,718</b>	その他有価証券評価差額金	168,745千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>168,745</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>401,972</b>	流動資産 繰延税金資産	217,535千円	固定資産 繰延税金資産	184,436	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,998千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,966</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">130,035</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,379</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">24,964</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,962</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,038</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">417,944</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,433</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,721</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,180</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>878,393</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">529,979</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>348,413</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">277,789千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>277,789</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>70,624</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">94,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">238,868</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">25.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>71.4</b></td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	51,998千円	繰越欠損金	25,966	退職給付引当金損金算入限度超過額	130,035	未払事業税	5,379	未払賞与	24,964	投資有価証券評価損	50,962	ゴルフ会員権評価損	13,038	子会社株式評価損	417,944	貸倒引当金損金算入限度超過額	91,433	減損損失	46,721	棚卸資産評価損	12,766	その他	7,180	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>878,393</b>	評価性引当額	529,979	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>348,413</b>	その他有価証券評価差額金	277,789千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>277,789</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>70,624</b>	流動資産 繰延税金資産	94,493千円	固定負債 繰延税金負債	238,868	法定実効税率	40.6%	（調整）		永久に損金に算入されない項目	3.6	永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の増加	25.4	その他	0.8	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>71.4</b>
役員退職慰労引当金	102,873千円																																																																																																
繰越欠損金	134,455																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	137,019																																																																																																
未払事業税	4,106																																																																																																
未払賞与	29,732																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	22,601																																																																																																
子会社株式評価損	337,062																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,047																																																																																																
減損損失	95,567																																																																																																
棚卸資産評価損	13,356																																																																																																
その他	7,592																																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,029,377</b>																																																																																																
評価性引当額	458,659																																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>570,718</b>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	168,745千円																																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>168,745</b>																																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>401,972</b>																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	217,535千円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	184,436																																																																																																
役員退職慰労引当金	51,998千円																																																																																																
繰越欠損金	25,966																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	130,035																																																																																																
未払事業税	5,379																																																																																																
未払賞与	24,964																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,038																																																																																																
子会社株式評価損	417,944																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,433																																																																																																
減損損失	46,721																																																																																																
棚卸資産評価損	12,766																																																																																																
その他	7,180																																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>878,393</b>																																																																																																
評価性引当額	529,979																																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>348,413</b>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	277,789千円																																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>277,789</b>																																																																																																
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>70,624</b>																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	94,493千円																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	238,868																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
（調整）																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																
住民税均等割等	1.7																																																																																																
評価性引当額の増加	25.4																																																																																																
その他	0.8																																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>71.4</b>																																																																																																

## ( 1株当たり情報 )

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株あたり純資産額	553円80銭	593円47銭
1株あたり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	200円05銭	13円86銭
潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額につきましては、1株あたり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	1,329,821	91,079
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞金)	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	1,329,821	91,079
期中平均株式数(株)	6,647,510	6,569,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方法) 普通株式 334,000株	

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 新株予約権の発行

当社は、平成17年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

## 2. 新株予約権発行の要領

## (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

## (2) 発行する新株予約権の総数

500個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1,000株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う)

## (3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする）に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く）又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成19年 7 月 1 日から平成22年 6 月30日

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、その地位を喪失した場合（取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など）においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、に規定する契約に定める条件による。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7) 新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(6) 及び に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## 7. 役員の移動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

平成18年3月15日に開示済みであります。

退任予定取締役

平成18年3月15日に開示済みであります。

昇格予定取締役

平成18年3月15日に開示済みであります。

取締役の担当業務の変更

平成18年3月15日に開示済みであります。